

令和2年2月13日付【水道産業新聞】
関東支部 下水道事業座談会で意見交換
＜災害対応、受注者への配慮など話題＞



菅支部長

全国上下水道コンサルタント協会関東支部（支部長＝菅伸彦・オリジナル設計社長）は1月31日、協会内で第33回下水道事業座談会を開いた。協会の関東支部役員と、1都8県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県）の下水道担当者、日本下水道事業団の那須基・事業統括部長、春木俊人・東日本設計セ

災害対応、受注者への配慮など話題

水コン協
関東支部
下水道事業座談会で意見交換

ンター長が出席し、各自自治体の抱える課題と取り組みなどを話題に意見交換した。

菅支部長は「次年度予算は、年度当初予算と3か年緊急対策関連連費の計上により、例年にない大幅な増額となり、浸水対策、地震・津波対策による強靱化が進められる一方で、国の財政制度等審議会でなされた、汚水に係る改築費用の受益者負担についての議論が復活するのではないかとこの座談会では、トピックとして昨年の台風被害についても情報提供をいたす。国民の生活に不

可欠な下水道事業の持続と発展について、官民で共に考える機会とした」とあいさつした。

自治体の課題としては、災害対策のほか、▽広域化▽未普及対策▽老朽化対策▽ストックマネジメント▽人材の確保・育成▽PPP/PEI▽エネルギー（省エネ・創エネ）対策▽不排水対策などが取り上げられた。

協会の課題としては、今年度の「要望と提案」に挙げた、受注者への配慮やコンサルタントの就業改善が話題となり、具体的には、業務内容に応じた適切な工期の確保や、制度を活用した年度末納期の集中緩和、「ウィークリースタンス」の実施などに、引き

続きの理解と協力が必要だとした。

オブザーバーの坪谷剛・国土交通省関東地方整備局建政部下水道調整官からは、令和2年度下水道事業予算の概要について説明があった。